

## 運用報告書

第28期<決算日2013年9月24日>

# DLIBJ公社債オープン(中期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無期限です。
運用方針	国内の公社債を中心に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら安定した収益の獲得をめざして運用を行います。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日および9月21日）に、経費控除後の利息等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン（中期コース）」は、2013年9月24日に第28期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-506-860

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで  
 お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

**DIAMアセットマネジメント**

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp/>

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期 騰落率		期 騰落率				
24期(2011年9月21日)	円 10,080	円 200	% 3.0	ポイント 336.08	% 2.4	% 84.3	% 14.5	% -	百万円 17,687
25期(2012年3月21日)	9,997	80	△0.0	337.53	0.4	81.8	16.4	△15.8	22,383
26期(2012年9月21日)	9,990	0	△0.1	342.82	1.6	80.9	9.7	-	24,483
27期(2013年3月21日)	10,177	80	2.7	349.37	1.9	90.9	6.9	△17.5	14,981
28期(2013年9月24日)	10,122	70	0.1	349.46	0.0	97.4	-	-	16,900

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

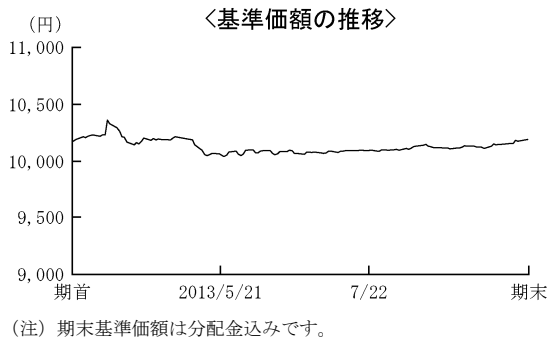
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		債券組入 比率	新株予約債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2013年3月21日	円 10,177	% -	ポイント 349.37	% -	% 90.9	% 6.9	% △17.5
3月末	10,230	0.5	350.76	0.4	90.6	6.7	-
4月末	10,189	0.1	349.14	△0.1	94.3	1.5	△16.8
5月末	10,098	△0.8	345.06	△1.2	97.4	0.9	△69.3
6月末	10,080	△1.0	345.26	△1.2	96.4	0.9	△65.3
7月末	10,102	△0.7	346.18	△0.9	97.3	0.9	-
8月末	10,133	△0.4	347.68	△0.5	96.9	0.8	△65.0
(期末) 2013年9月24日	10,192	0.1	349.46	0.0	97.4	-	-

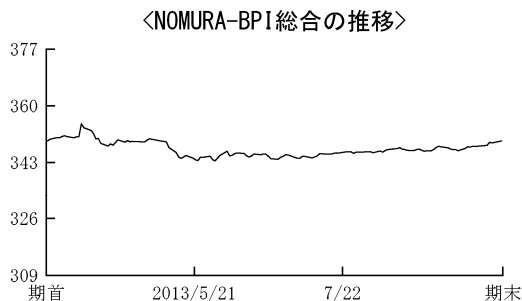
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■当期の運用経過（2013年3月22日から2013年9月24日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2013. 3. 21	2013. 4. 4	2013. 5. 22	2013. 9. 24
10, 177円	10, 360円	10, 042円	10, 192円 (分配金込み)



## 《運用経過》

### 基準価額の推移

当期末の基準価額は10,122円となりました。1万口当たりの収益分配金額70円を加えると10,192円となり、前期末に比べ0.15%上昇しました。

### 基準価額の騰落要因

長期金利は小幅に上昇しましたが、債券の利息収入や、良好な国内クレジット市場を背景にファンドで保有する事業債の価格が上昇したこと等の要因により、基準価額は上昇しました。

### ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合は0.02%上昇しました。

## 《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、0.315%～1.000%の範囲で推移し、前期末の0.580%から当期末の0.670%へ小幅に上昇しました。

黒田日銀新総裁の下、注目された2013年4月の金融政策決定会合では、「量的・質的金融緩和」の導入が決定され、国債の買い入れ額を月4兆円程度から毎月の国債発行額の約7割に当たる7兆円強に拡大すること等が発表されました。当初は予想を上回る内容が好感され、長期金利は過去最低水準を更新する0.315%まで一時急低下しました。しかし、大規模な金融緩和策に対する市場の消化不良もあり、債券市場の変動率が急激に拡大したことが投資家の買い控えにつながり、金利水準が定まらないまま4月中旬には一時0.650%まで上昇しました。

5月中旬にかけては、為替市場でドル/円相場が1ドル=103円台半ばまで上昇し、日経平均株価も一時16,000円近辺まで上昇する中、長期金利は一時節目の1.000%まで急上昇しました。その後、米国市場で量的緩和政策の縮小観測が強まる中、米国をはじめとする海外の長期金利が上昇する展開となりましたが、為替市場でドル/円相場が一時1ドル=93円台まで急落し、日経平均株価も12,500円を割り込む水準まで急落する等、投資家のリスク回避行動が強まる中、国内の長期金利は0.8%台を中心とした狭いレンジで揉み合う展開となりました。

8月に入り、米国の量的緩和の縮小を警戒したリスク回避行動が沈静化する中、2013年4～6月期の実質GDP（国内総生産）が年率で+2.6%と堅調な結果となったことから債券市場で注目された来年4月の3%の消費増税観測が強まり、財政不安からの金利上昇に対する警戒が後退したことに加え、日銀による国債買い入れの効果が浸透し、良好な需給環境が続く中、長期金利はジリジリと低下する展開となり、期末にかけては一時0.665%と、5月上旬につけた水準まで低下するに至りました。

## ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドは、ベンチマークを0.12%上回りました。

[プラス要因] 良好な国内クレジット市場を背景に、ファンドで保有する事業債の価格が上昇したこと等がプラスに寄与しました。

[マイナス要因] 6月から8月の金利低下局面における債券先物ヘッジ戦略がマイナスに寄与しました。

## 《収益分配金》

当期の収益分配金につきましては、利子等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり70円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 1万口当たりの分配原資の内訳

	当期
当期分配金（税引前）	70円
当期の収益	36円
当期の収益以外	33円
翌期繰越分配対象額	239円

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

## 《今後の投資環境および運用方針》

長期金利（10年国債利回り）は、米国の量的緩和政策の縮小観測や、株式および為替市場等のリスク性資産市場の動向に左右される展開が続き、当面は0.60%～0.80%程度のレンジで推移すると予想します。

国内の景気回復や物価が上昇に転じたことが長期金利の上昇要因となる一方で、日銀の長期国債買入れオペによる良好な需給環境が今後も続く見通しです。国債市場の流動性の指標となる日々の金利の変動幅が落ち着いてきたことも、5月に見られたような過度な金利の上昇を抑制すると見えています。

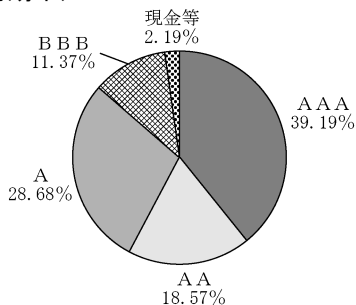
海外では、米国の量的緩和政策の縮小観測が米国をはじめとする海外の長期金利の上昇要因となっていますが、雇用環境の改善が進む米国においても、本格的な金融引き締め新时期は当面先であることが予想され、更なる金利の上昇は限定的と考えています。

また、足元でシリア情勢に対する懸念は一旦後退していますが、地政学リスクの拡大により世界的な株式市場の下落に拍車がかかるようであれば、長期金利が再び低下基調を強める展開も警戒しています。

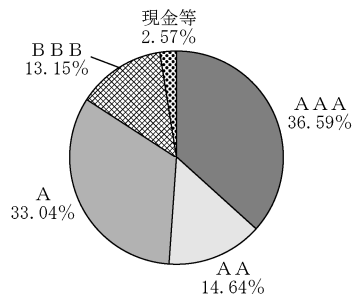
今後の運用方針は、中長期的なトレンドとしての金利の上昇懸念が強い場合と、重要な経済指標の発表日や国債入札日の前後等、一時的に金利上昇リスクが高まると予想される場合に、債券先物の売り建てによる機動的なヘッジ戦略を継続していく方針です。現物債については、日銀による大規模な資金供給と社債買入れオペが継続する中、国内クレジット市場は当面堅調な展開を予想しており、銀行劣後債や建設・不動産等の内需関連銘柄を中心に多めに保有し、利回り収益を獲得する戦略を継続していく方針です。

【運用状況】 ※構成比は純資産総額に対する割合です。

○格付別構成比  
期首（前期末）

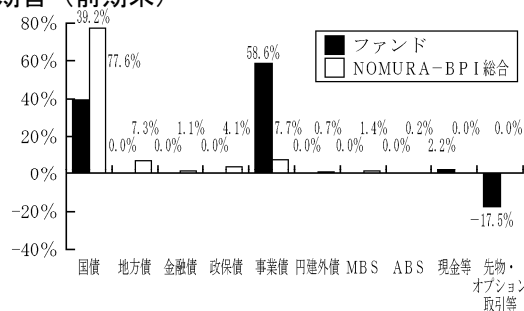


期末

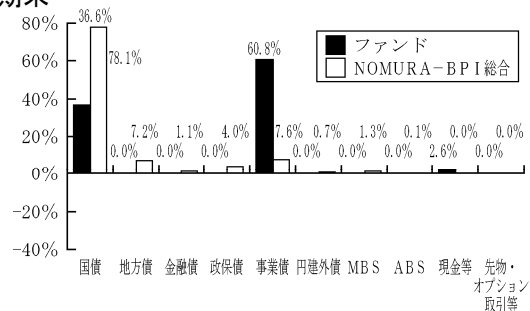


(注) 格付については、格付機関（R&IおよびJCR）による上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

○種類別構成比  
期首（前期末）

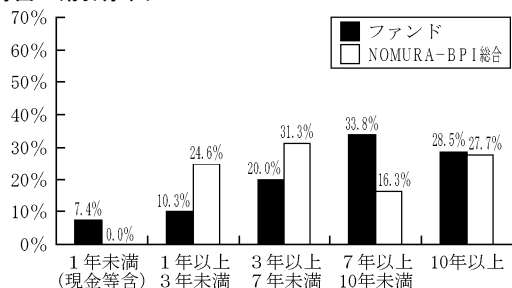


期末

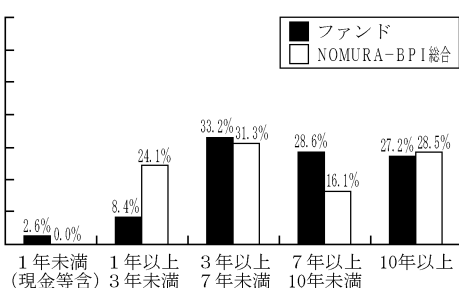


(注) ファンドの事業債の構成比には転換社債を含む場合があります。（金利ヘッジは債券先物を活用しています。）

○残存年限別構成比  
期首（前期末）



期末



## ■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	25円 (10)
(販 売 会 社)	(13)
(受 託 銀 行)	( 2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	1 ( 1)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	26

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
2%未満	0.4725%（税抜0.45%）
2%以上4%未満	0.5775%（税抜0.55%）
4%以上	0.6825%（税抜0.65%）

前計算期間終了日における  
ベンチマーク単利利回り (0.51%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

## ■ 売買及び取引の状況（2013年3月22日から2013年9月24日まで）

### (1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付		売 付	
	額	面 金	額	面 金
国 内	千円	千円	千円	千円
	—	—	740,000 (300,000)	742,200 (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( ) 内は、償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 公社債

国 内	買 付 額		売 付 額	
	千円		千円	
国 債 証 券	3,501,656		3,140,800	
社 債 証 券	4,773,948		2,276,733	

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 211,853	百万円 214,506

(注) 金額は受渡代金です。

## ■主要な売買銘柄 (2013年3月22日から2013年9月24日まで)

## (1) 国内新株予約権付社債 (転換社債)

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円 —	第1回 野村総合研究所 転換社債		千円 303,250
			ヤマダ電機 JPY建て転換制限条項付CB 3/31/15		298,250
			スクウェアエニックスホールディングス JPY建てCB 2/4/15		140,700

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

## (2) 国内公社債

買 付			売 付		
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
第312回	利付国庫債券 (10年)	560,359	第324回	利付国庫債券 (10年)	642,566
第119回	利付国庫債券 (20年)	558,066	第130回	利付国庫債券 (20年)	554,529
第322回	利付国庫債券 (10年)	537,416	第92回	利付国庫債券 (5年)	401,561
第106回	利付国庫債券 (20年)	430,019	第3回	ほくほくフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債	305,469
第92回	利付国庫債券 (5年)	401,564	第5回	福岡銀行期限前償還条項付劣後社債	303,694
第325回	利付国庫債券 (10年)	310,556	第312回	利付国庫債券 (2年)	300,057
第301回	利付国庫債券 (10年)	212,992	第39回	ソフトバンク社債	296,169
第164回	オリックス社債	204,512	第121回	利付国庫債券 (20年)	257,635
第2回	ヒューリック社債	200,000	第20回	三井住友銀行劣後社債	218,823
第11回	森ビル社債	200,000	第301回	利付国庫債券 (10年)	213,326

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

## ■利害関係人との取引状況等 (2013年3月22日から2013年9月24日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 公社債

#### (A) 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	5,773,000	6,184,333	36.6	—	36.6	—	—
普 通 社 債 券	10,110,000	10,281,623	60.8	—	31.0	29.3	0.6
合 計	15,883,000	16,465,956	97.4	—	67.5	29.3	0.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

#### (B) 個別銘柄開示

##### 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第6回 利付国庫債券 (40年)	1.900	48,000	49,565	2053/03/20
第312回 利付国庫債券 (10年)	1.200	350,000	368,644	2020/12/20
第322回 利付国庫債券 (10年)	0.900	525,000	539,012	2022/03/20
第324回 利付国庫債券 (10年)	0.800	365,000	371,518	2022/06/20
第325回 利付国庫債券 (10年)	0.800	300,000	304,983	2022/09/20
第33回 利付国庫債券 (30年)	2.000	958,000	1,023,460	2040/09/20
第84回 利付国庫債券 (20年)	2.000	604,000	684,754	2025/12/20
第90回 利付国庫債券 (20年)	2.200	70,000	80,907	2026/09/20
第106回 利付国庫債券 (20年)	2.200	490,000	561,495	2028/09/20
第108回 利付国庫債券 (20年)	1.900	200,000	220,298	2028/12/20
第119回 利付国庫債券 (20年)	1.800	530,000	566,024	2030/06/20
第121回 利付国庫債券 (20年)	1.900	378,000	408,130	2030/09/20
第130回 利付国庫債券 (20年)	1.800	955,000	1,005,538	2031/09/20
小 計	—	5,773,000	6,184,333	—
(普通社債券)				
第36回 鹿島建設社債	1.240	300,000	305,733	2016/02/05
第41回 鹿島建設社債	0.710	100,000	100,367	2018/07/19
第27回 双日社債	1.350	100,000	101,017	2019/05/30
第2回 ヒューリック社債	0.520	200,000	200,208	2018/04/25
第2回 野村不動産ホールディングス社債	2.080	200,000	210,858	2017/10/31
第10回 森ビル社債	0.970	100,000	101,148	2017/10/31
第11回 森ビル社債	0.910	200,000	200,574	2019/08/14
第34回 三井化学社債	1.840	100,000	103,481	2016/03/10
第44回 三井化学社債	0.682	100,000	100,243	2018/09/04
第21回 コスモ石油社債	1.090	100,000	99,469	2015/09/18
第23回 コスモ石油社債	1.440	300,000	296,559	2016/12/09
第3回 出光興産社債	0.720	100,000	100,625	2018/07/17
第23回 太平洋セメント社債	0.790	100,000	100,161	2018/09/10
第29回 三菱マテリアル社債	0.780	100,000	100,878	2018/05/25
第1回 セガサミーホールディングス社債	0.732	100,000	100,237	2018/07/25
第2回 セガサミーホールディングス社債	0.493	100,000	100,095	2016/07/25
第27回 富士電機社債	0.900	200,000	201,622	2018/06/06
第5回 アンリツ社債	0.810	100,000	100,165	2017/09/22



銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(普通社債券)				%	千円				千円							
第36回	IHI	社債	1.000		100,000			101,635				2017/03/09				
第38回	IHI	社債	1.110		100,000			101,160				2020/06/12				
第21回	トピー工業	社債	1.260		100,000			101,462				2020/06/05				
第7回	ドン・キホーテ	社債	0.850		200,000			200,756				2017/12/04				
第24回	丸井グループ	社債	0.582		100,000			100,027				2018/08/15				
第45回	クレディセゾン	社債	0.690		100,000			100,616				2018/10/31				
第8回	みずほコーポレート	銀行劣後社債	1.620		100,000			106,071				2021/10/29				
第25回	三菱東京UFJ	銀行劣後社債	1.310		100,000			104,534				2020/11/12				
第4回	りそな	銀行劣後社債	2.766		100,000			112,326				2019/06/20				
第5回	西日本シティ	銀行劣後社債	2.700		100,000			107,122				2017/04/17				
第2回	武蔵野銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.300		200,000			203,418				2021/07/28				
第3回	十六銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.010		300,000			298,992				2022/12/21				
第2回	大垣共立銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.310		100,000			102,129				2021/09/27				
第3回	大垣共立銀行	期限前償還条項付劣後社債	0.880		200,000			200,280				2023/09/04				
第2回	福井銀行	劣後社債	1.090		100,000			101,099				2020/10/27				
第2回	清水銀行	期限前償還条項付劣後社債	0.880		200,000			200,280				2023/09/04				
第3回	百五銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.330		200,000			203,978				2021/06/07				
第2回	百十四銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.420		200,000			203,440				2021/06/28				
第2回	宮崎銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.190		400,000			404,040				2020/11/26				
第2回	琉球銀行	期限前償還条項付劣後社債	1.740		200,000			206,008				2021/03/23				
第7回	三菱UFJ	信託銀行劣後債	1.590		200,000			212,460				2020/06/08				
第11回	住友信託	銀行劣後債	1.559		100,000			105,862				2020/07/23				
第17回	みずほ	銀行劣後特約付社債	1.590		200,000			211,662				2021/09/10				
第20回	みずほ	銀行劣後特約付社債	1.490		100,000			105,012				2022/06/03				
第5回	芙蓉総合リース	社債	0.313		100,000			100,096				2016/07/25				
第62回	アコム	社債	1.070		100,000			100,829				2016/03/04				
第64回	アコム	社債	0.880		100,000			100,112				2018/09/05				
第7回	ジャックス	社債	0.770		100,000			100,590				2018/06/20				
第8回	ジャックス	社債	1.130		100,000			101,130				2020/06/19				
第139回	オリックス	社債	2.200		100,000			108,874				2019/08/26				
第164回	オリックス	社債	1.146		200,000			205,562				2019/08/07				
第14回	大和証券	グループ本社社債	1.252		100,000			100,653				2020/05/27				
第21回	野村ホールディングス	社債	1.860		100,000			105,762				2020/03/17				
第38回	野村ホールディングス	社債	0.605		200,000			201,108				2016/02/26				
第39回	野村ホールディングス	社債	0.853		100,000			101,104				2018/02/26				
第1回	あいおいニッセイ	同和損害保険劣後社債	1.809		200,000			204,274				2022/09/27				
第2回	あいおいニッセイ	同和損害保険期限前償還条項付劣後社債	1.270		400,000			400,664				2022/09/27				
第18回	平和	不動産社債	0.990		200,000			201,128				2016/09/02				
第14回	東京建物	社債	1.440		300,000			309,165				2017/07/14				
第17回	東京建物	社債	1.300		100,000			101,812				2020/03/18				
第7回	大京	社債	1.790		100,000			102,728				2017/10/25				
第36回	日本郵船	社債	0.572		100,000			100,197				2018/09/13				
第37回	日本郵船	社債	0.939		100,000			100,712				2020/09/11				
第489回	関西電力	社債	0.792		200,000			200,442				2016/04/25				
第445回	東北電力	社債	1.792		110,000			115,151				2018/11/22				
第466回	東北電力	社債	0.833		100,000			100,122				2018/02/23				
第420回	九州電力	社債	0.820		200,000			200,626				2018/04/25				
第315回	北海道電力	社債	0.820		100,000			100,402				2018/04/25				
第2回	東京都競馬	社債	0.572		100,000			100,447				2018/07/11				
第10回	コナミ	社債	0.527		100,000			100,124				2018/09/03				
小		計	—		10,110,000			10,281,623				—				
合		計	—		15,883,000			16,465,956				—				

## ■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおける期中の該当事項はありませんでした。

## ■投資信託財産の構成

2013年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	16,465,956	95.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	751,986	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	17,217,942	100.0

千円 %

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2013年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,320,906,940円
コー ル ・ ロ ー ン 等	714,048,676
公 社 債(評価額)	16,465,956,550
未 収 利 息	36,312,253
前 払 費 用	1,625,461
差 入 委 託 証 拠 金	102,964,000
(B) 負 債	419,963,805
未 払 金	123,054,000
未 払 収 益 分 配 金	116,886,142
未 払 解 約 金	38,631,957
未 払 信 託 報 酬	38,226,053
差入委託証拠金代用有価証券	102,964,000
そ の 他 未 払 費 用	201,653
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	16,900,943,135
元 本	16,698,020,325
次 期 繰 越 損 益 金	202,922,810
(D) 受 益 権 総 口 数	16,698,020,325口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	10,122円

<注記事項>

※ 期首元本額	14,721,197,244円
期中追加設定元本額	5,206,107,842円
期中一部解約元本額	3,229,284,761円
※ 担保資産	
代用として担保を提供している資産は次の通りです。	
公社債	105,292,000円

## ■損益の状況

当期 自2013年3月22日 至2013年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	100,194,982円
受 取 利 息	100,194,982
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	17,407,390
売 買 損 益	107,458,791
買 買 損 益	△ 90,051,401
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 31,942,583
取 引 損 益	133,843,648
取 引 損 益	△ 165,786,231
(D) 信 託 報 酬 等	△ 38,435,131
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	47,224,658
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	160,079,289
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	112,505,005
(配 当 等 相 当 額)	( 295,724,440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 183,219,435)
(H) 計 (E+F+G)	319,808,952
(I) 収 益 分 配 金	△ 116,886,142
次 期 繰 越 損 益 金 (H+I)	202,922,810
追 加 信 託 差 損 益 金	112,505,005
(配 当 等 相 当 額)	( 295,724,440)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 183,219,435)
分 配 準 備 積 立 金	104,952,998
繰 越 損 益 金	△ 14,535,193

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (61,759,851円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (295,724,440円) 及び分配準備積立金 (160,079,289円) より分配対象収益は517,563,580円 (1万口当たり309.96円) であり、うち116,886,142円 (1万口当たり70円) を分配金額としております。

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金 70円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## ■約款変更のお知らせ

約款に記載された公告の方法を、これまでの日刊新聞紙への掲載により行う方法から、主に電子公告の方法により行うこととするため約款に所要の変更を行いました。

平成25年4月1日